

令和4年度神戸市学校給食委員会 議事要旨

1. 開催日時 令和5年3月16日(木) 14時00分～15時30分
2. 開催場所 神戸市教育委員会事務局 教育委員会会議室
3. 出席委員 西村委員長、植村委員、小林委員、熊谷委員、齋藤委員、山田委員、多田委員、蔵本委員、竹森委員、中村委員
4. 議 事
 - (1) 食材価格高騰への対応
 - (2) 中学校給食全員喫食制への移行に向けた取り組み
 - (3) 学校給食の運用状況等

【議事要旨】

(1) 食材価格高騰への対応

(事務局より資料3について説明)

●委員長

- ・食材費、光熱水費、人件費などが上昇している。公費による対応も重要だが、コスト削減も考えていく必要があるのではないか。

●委員

- ・保護者が支払う給食費について、物価変動等のために備えて残している分があると聞いたことがあるが、その分はもう使ってしまったのか。

○事務局

- ・令和4年度は国からの財源を活用し、次年度に備えたいいわゆる「前受金」については使うことなく、公費により対応できている。

●委員

- ・以前は、給食費を上げることなく食材価格の上昇に対応するために、デザートが減るなどしていた。今後、そうした対応もありうるのか。

○事務局

- ・できるだけそのようなことがないように、補正予算等も検討しながら引き続き栄養バランスのとれた給食を提供していきたい。

●委員

- ・子供たちが楽しみにしているので、デザートも含めて給食の品数を減らさないようにお願いしたい。

○事務局

- ・楽しみにしてもらえそうな給食を引き続き提供できるように、前受金の活用も含め工夫しながら対応していきたい。

(2) 中学校給食全員喫食制への移行に向けた取り組み

(事務局より資料4について説明)

●委員

- ・学校現場でも、中学校給食は数年前に比べるとおいしくなったと感じている。食缶で提供される日は、大盛り上がりになることもある。
- ・各校では、下校時刻を17時にすることを目指しているが、その中でも本校では給食時間を5分伸ばすことにした。他校でも調整している。

●委員長

- ・中学校での給食時間の確保について、苦勞されているという話はこれまでも聞いているが、うまく調整いただけるとありがたい。

●委員

- ・中学校の全員喫食は一斉スタートではないのか。

○事務局

- ・供給体制が整ったところから順次移行していくことになる。八多学園が1番目で、次が親子調理方式の4校で令和6年10月、その次が第一給食センターからの配送校で令和7年1月、第二給食センターからの配送校は令和7年度中を目指している。
- ・民間調理方式についてはこれから事業者公募を行うので、時期について明言できないが、できるだけ早く全員に給食を食べていただけるように努めていく。

●委員

- ・2つの給食センターの配送エリアの中に西区と東灘区が見当たらない。この2区は民間調理施設方式による提供となるのか。

○事務局

- ・その予定である。昨年、民間事業者の意向を調査した結果、東灘区と西区については、民間事業者の参入意向が非常に強かったため、給食センターの配送エリアからは外している。

●委員

- ・喫食率が伸びているという報告があったが、給食費の一部助成は現在も続いているのか。

○事務局

- ・令和2年度から半額助成を実施しており、現在も継続している。
- ・半額助成と同時に給食費を値上げさせていただき、内容の充実に取り組んでいる。また、食缶による温かい給食を提供するなどの取り組みが喫食率の向上につながっているものと考えている。

●委員長

- ・全員喫食制移行後には、主食としてパンの提供も考えているとの説明があったが、学校現場としてどう思われるか。

●委員

- ・小学校は週2回パンが出る。子供によってパンが好きな子、米飯が好きな子がいるので、両方あると楽しめてよい。

●委員

- ・中学校でもパンは食べたいだろう。
- ・現在、部活動との関係で、不足する子はおにぎりを持ってきたりしているが、少数である。足りないという声をそう多く聞くことはない。

●委員

- ・もともと給食の主食はパンであったが、そのうちに米が余るようになり米飯給食が開始された。今は米離れが進み、米飯を食べない人も増えている。食育の面からも、神戸市として今後どうしていくのか決めておく方がよい。

○事務局

- ・パンと米飯の割合について、小学校では当面、現在の割合を続けていきたい。中学校については検討中である。

●委員長

- ・地域の文化や歴史を知ってもらうという観点もあるし、一方で満腹感といったことについても考えないといけない。様々な意見を事務局に寄せていただきたい。

●委員

- ・中学校給食にもパンを導入する場合、今の事業者で対応できるのか。

○事務局

- ・事業者とは調整中であるが、ある程度は対応できると聞いている。回数等については今後、協議していく。

●委員長

- ・経済的に厳しい状況の中で、成長期の子供たちに確実に栄養価の高いものを提供できる給食というシステムは素晴らしい。給食は教育施策の枠を超えて、社会政策のような要素を持ち始めていると言えるのではないか。

(3) 学校給食の運用状況等

(事務局より資料5について説明)

●委員

- ・給食費を公会計化すると現場の教職員の負担は減るが、支払う相手が見えなくなることで滞納される家庭が増えるという話を聞いた。どう対応していくのか。

○事務局

- ・学校現場から離れることで、未納率が上がることも懸念される。市の方で一括して

対応することを検討している。

●委員長

- ・地産地消については、大玉のキャベツを使うなど、工夫されている。自然のものなので難しい面はあると思うが、地産地消率が上がっていけばいいと思う。

●委員

- ・盲学校では食育を大事にしている。遠くのキャベツはなかなかイメージできないが、神戸のキャベツであれば実物に触れ、イメージしやすい。是非地産地消の取り組みを進めてほしい。

●委員

- ・天候等の関係で難しい場合もあるが、学校給食会としても引き続き地産地消を推進していきたい。

●委員

- ・効率性を考えると、小規模校では給食室の維持にコストがかかる。
- ・今後、少子化により学校の統廃合が課題となってくる中で、給食室を切り分けて考えることも必要ではないか。どれぐらいの規模が適切なのか難しいが、給食施設についてもコスト面を含めた最適化を考えていく必要があるのではないか。
- ・ただし、食育の観点には十分に配慮する必要がある。

●委員長

- ・持続可能な方法をとる必要が生じてきている。コスト面の課題も、様々な手法を取り入れながら考える必要があり、また議論したい。
- ・子供たちに「給食は楽しい」と感じてもらうことが一番だと思っている。